

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	老人福祉事業収入	121,700,000	121,588,293	111,707		
	就労支援事業収入	34,478,000	35,056,474	△578,474		
	障害福祉サービス等事業収入	158,083,000	154,493,426	3,589,574		
	経常経費寄附金収入	172,000	170,000	2,000		
	受取利息配当金収入	39,000	11,596	27,404		
	その他の収入	470,000	750,918	△280,918		
	事業活動収入計(1)	314,942,000	312,070,707	2,871,293		
事業活動による支出	人件費支出	179,276,000	178,125,981	1,150,019		
	事業費支出	49,386,000	46,163,059	3,222,941		
	事務費支出	39,737,000	38,488,734	1,248,266		
	就労支援事業支出	32,330,000	31,652,869	677,131		
	事業活動支出計(2)	300,729,000	294,430,643	6,298,357		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,213,000	17,640,064	△3,427,064		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	77,449,000	76,350,394	1,098,606	
		施設整備等支出計(5)	77,449,000	76,350,394	1,098,606	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△77,449,000	△76,350,394	△1,098,606		
その他の収入	積立資産取崩収入	43,009,000	43,000,000	9,000		
	拠点区分間繰入金収入	19,800,000	0	19,800,000		
	サービス区分間繰入金収入	2,015,000	0	2,015,000		
	その他の活動収入計(7)	64,824,000	43,000,000	21,824,000		
その他の活動による収入	積立資産支出	13,356,000	14,180,240	△824,240		
	拠点区分間繰入金支出	19,800,000	0	19,800,000		
	サービス区分間繰入金支出	2,015,000	0	2,015,000		
	その他の活動による支出	91,000	9,100	81,900		
	その他の活動支出計(8)	35,262,000	14,189,340	21,072,660		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,562,000	28,810,660	751,340		
予備費支出(10)		9,270,000	—	556,000		
		△8,714,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△34,230,000	△29,899,670	△4,330,330		
前期末支払資金残高(12)		34,230,000	112,196,627	△77,966,627		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	82,296,957	△82,296,957		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	老人福祉事業収益	121,588,293	119,987,354	1,600,939
	就労支援事業収益	35,056,474	32,636,180	2,420,294
	障害福祉サービス等事業収益	154,493,426	148,004,698	6,488,728
	経常経費寄附金収益	170,000	20,000	150,000
	サービス活動収益計(1)	311,308,193	300,648,232	10,659,961
	費用			
	人件費	179,746,221	177,847,142	1,899,079
	事業費	46,163,059	42,877,831	3,285,228
	事務費	38,495,594	37,511,897	983,697
就労支援事業費用	32,070,161	31,163,339	906,822	
当期就労支援事業製造原価	30,603,203	29,726,590	876,613	
減価償却費	15,171,808	15,905,212	△733,404	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,120,511	△14,548,640	428,129	
サービス活動費用計(2)	297,526,332	290,756,781	6,769,551	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,781,861	9,891,451	3,890,410	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,596	16,254	△4,658
	その他のサービス活動外収益	750,918	1,913,150	△1,162,232
	サービス活動外収益計(4)	762,514	1,929,404	△1,166,890
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	762,514	1,929,404	△1,166,890	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,544,375	11,820,855	2,723,520	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
特別費用計(9)	0	1	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,544,375	11,820,854	2,723,521	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	119,244,070	119,191,216	52,854
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	133,788,445	131,012,070	2,776,375
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	43,000,000	0	43,000,000
	その他の積立金積立額(16)	12,560,000	11,768,000	792,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)-(16)	164,228,445	119,244,070	44,984,375

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	141,681,716	132,230,114	9,451,602	流動負債	59,048,141	19,545,973	39,502,168
現金預金	103,740,681	95,469,942	8,270,739	事業未払金	52,296,483	10,110,713	42,185,770
普通預金(熊本県信用組合)	29,213,074	47,381,043	△18,167,969	未払費用	4,823,047	4,738,082	84,965
普通預金(肥後銀行)	54,456,593	30,361,417	24,095,176	預り金	135,020	1,560,296	△1,425,276
普通預金(熊本銀行)	16,499,461	13,870,272	2,629,189	職員預り金	1,793,591	3,136,882	△1,343,291
普通預金(ゆうちょ銀行)	57,372	57,474	△102	固定負債	37,112,679	35,492,439	1,620,240
当座預金(熊本県信用組合)	1,105,244	793,310	311,934	退職給付引当金	36,797,679	35,177,439	1,620,240
当座預金(肥後銀行)	739,717	1,286,352	△546,635	その他の固定負債	315,000	315,000	0
当座預金(熊本銀行)	769,220	820,074	△50,854	負債の部合計	96,160,820	55,038,412	41,122,408
定期預金(熊本県信用組合)	900,000	900,000	0	純 資 産 の 部			
事業未収金	37,121,987	35,765,858	1,356,129	基本金	3,000,000	3,000,000	0
原材料	336,618	487,514	△150,896	基本金	3,000,000	3,000,000	0
前払費用	477,430	501,800	△24,370	国庫補助金等特別積立金	322,517,411	336,637,922	△14,120,511
その他の流動資産	5,000	5,000	0	国庫補助金等特別積立金	322,517,411	336,637,922	△14,120,511
固定資産	534,049,521	501,954,851	32,094,670	その他の積立金	89,824,561	120,264,561	△30,440,000
基本財産	325,305,169	339,144,317	△13,839,148	人件費積立金	37,110,366	37,110,366	0
建 物	322,305,169	336,144,317	△13,839,148	修繕費積立金	0	10,000,000	△10,000,000
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	備品等購入積立金	14,073,195	14,073,195	0
その他の固定資産	208,744,352	162,810,534	45,933,818	施設整備等積立金	19,481,000	42,901,000	△23,420,000
土 地	12,691,212	0	12,691,212	工賃変動積立金	3,000,000	3,000,000	0
建 物	0	2,368,310	△2,368,310	設備等整備積立金	16,160,000	13,180,000	2,980,000
機械及び装置	2	16,486	△16,484	次期繰越活動増減差額	164,228,445	119,244,070	44,984,375
車輛運搬具	2,752,772	1,287,356	1,465,416	(うち当期活動増減差額)	14,544,375	11,820,854	2,723,521
器具及び備品	3,024,076	3,242,882	△218,806	純資産の部合計	579,570,417	579,146,553	423,864
建設仮勘定	63,198,310	0	63,198,310				
権 利(敷金)	315,000	315,000	0				
退職給付引当資産	21,809,772	20,189,532	1,620,240				
退職給与引当資産	679,272	679,272	0				
退職手当引当資産	14,308,635	14,308,635	0				
人件費積立資産	37,110,366	37,110,366	0				
修繕費積立資産	0	10,000,000	△10,000,000				
備品等購入積立資産	14,073,195	14,073,195	0				
施設整備等積立資産	19,481,000	42,901,000	△23,420,000				
工賃変動積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
設備等整備積立資産	16,160,000	13,180,000	2,980,000				
リサイクル供託金	140,740	138,500	2,240				
資産の部合計	675,731,237	634,184,965	41,546,272	負債及び純資産の部合計	675,731,237	634,184,965	41,546,272

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
 - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
 - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
 - ・賞与引当金
当該会計年度の負担に属する賞与と賞与に係る法定福利費の合計見積額が1,000万円を超えないため計上していない。
 - ・徴収不能引当金
重要性が乏しいため計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度
正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 相談支援事業所たいようサービス区分
 - イ 保寿寮拠点区分
 - 保寿寮サービス区分
 - ウ 八代市のぞみ母子センター拠点区分
 - 八代市のぞみ母子センターサービス区分
 - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
 - グループホームおおぞら荘サービス区分
 - オ 八代市立希望の里たいよう拠点区分
 - 八代市立希望の里たいようサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	336,144,317		13,839,148	322,305,169
基本財産特定預金	3,000,000			3,000,000
合計	339,144,317		13,839,148	325,305,169

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	650,440,000	328,134,831	322,305,169
土地	12,691,212	0	12,691,212
構築物	0	0	0
機械及び装置	556,030	556,028	2
車両運搬具	17,752,662	14,999,890	2,752,772
器具及び備品	24,706,935	21,682,859	3,024,076
建設仮勘定	63,198,310	0	63,198,310
合計	769,345,149	365,373,608	403,971,541

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,121,987	0	37,121,987
合計	37,121,987	0	37,121,987

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護	計
就労支援事業活動増減差額	0	3,543,049	△519,326	3,023,723
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,557,032	5,906,828	△1,971,681	16,492,179
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,557,032	9,449,877	△2,491,007	19,515,902
工賃変動積立金取崩額	0	0	0	0
施設等整備積立金取崩額	0	0	0	0
工賃変動積立金積立額	0	0	0	0
施設等整備積立金積立額	0	2,980,000	0	2,980,000
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,557,032	6,469,877	△2,491,007	16,535,902

財 産 目 録

令和02年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	29,213,074
普通預金	肥後銀行日奈久支店	—	運転資金として	—	—	54,359,512
普通預金	肥後銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	97,081
普通預金	熊本銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	16,499,461
普通預金	ゆうちょ銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	57,372
当座預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	1,105,244
当座預金	肥後銀行日奈久支店	—	運転資金として	—	—	739,717
当座預金	熊本銀行八代支店	—	運転資金として	—	—	769,220
定期預金	熊本県信用組合八代支店	—	運転資金として	—	—	900,000
事業未収金		—	3月分措置費収入等	—	—	37,121,987
原材料		—	パン・印刷事業原材料	—	—	336,618
前払費用		—	次年度消費税額等	—	—	477,430
その他の流動資産	熊本県信用組合	—	出資証券	—	—	5,000
流動資産合計						141,681,716
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(保寿寮拠点) 八代市日奈久平成町1-1	1993年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム保寿寮施設等に使用している	650,440,000	328,134,831	322,305,169
基本財産特定預金	熊本県信用組合八代支店	—	八代市社会福祉事業団設立時に係る八代市出資金	—	—	3,000,000
基本財産合計						325,305,169
(2) その他の固定資産						
土地	八代市本野町字砂田991-1等	—	グループホーム建設用地	—	—	12,691,212
機械及び装置	塩素注入装置他1台	—	温泉使用他	556,030	556,028	2
車輛運搬具	軽自動車他10台	—	利用者送迎用他	17,752,662	14,999,890	2,752,772
器具及び備品	テント他54台	—	事務用備品他	24,706,935	21,682,859	3,024,076
建設仮勘定		—	保寿寮屋根改修	63,198,310	0	63,198,310
権利(敷金)	敷金	—	グループホーム敷金分	—	—	315,000
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会	—	熊本県社会福祉協議会退職共済制度	—	—	21,809,772
退職給与引当資産	普通預金 熊本県信用組合八代支店	—	旧医療事業団・旧県社協退職共済分	—	—	679,272
退職手当引当資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店	—	将来における職員の退職金のために積み立てている定期預金	—	—	14,308,635
人件費積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	37,110,366
修繕費積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	0
備品等購入積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における備品購入費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	14,073,195
施設整備等積立資産	定期預金 熊本県信用組合八代支店他	—	将来における施設整備費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	19,481,000
工賃変動積立資産	定期預金 熊本銀行八代支店	—	将来における就労事業工賃の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
設備等整備積立資産	定期預金 熊本銀行八代支店	—	将来における就労事業設備整備費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	16,160,000
リサイクル供託金	車輛リサイクル券	—	本部拠点他	—	—	140,740
その他の固定資産合計						208,744,352
固定資産合計						534,049,521
資産合計						675,731,237
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分福祉システム賃借料他	—		—	—	52,296,483
未払費用	3月分社会保険料他	—		—	—	4,823,047
預り金	3月分退職共済掛金他	—		—	—	135,020
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	1,793,591
流動負債合計						59,048,141
2 固定負債						
退職給付引当金	熊本県社会福祉協議会退職共済掛金他	—		—	—	36,797,679

その他の固定負債	敷金（グループホーム移行 促進事業）	-		-	-	315,000
固定負債合計						37,112,679
負債合計						96,160,820
差引純資産						579,570,417

（記載上の留意事項）

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。